

上川北部における生後1ヵ月児をもつ母親のSIDSに対する知識の現状と道央圏との比較

A comparison of awareness levels of SIDS among mothers of one-month old infants in northern Kamikawa and central Hokkaido

市川正人¹⁾, 細野恵子¹⁾, 信岡朱美²⁾, 伊東麻里子²⁾, 工藤仁美²⁾

Masato Ichikawa

Keiko Hosono

Akemi Nobuoka

Mariko Ito

Hitomi Kudo

Key Words : SIDS, 保健衛生知識, 母親, 北海道, 地域間比較

はじめに

乳幼児突然死症候群 (Sudden Infant Death Syndrome: SIDS) は、「それまでの健康状態および既往歴からその死亡が予測できず、しかも死亡状況調査および解剖検査によってもその原因が同定されない、原則として1歳未満の児に突然の死をもたらした症候群」¹⁾と定義される疾患である。原因の特定されない疾患ではあるが、疫学的には「うつぶせ寝」, 「喫煙」, 「非母乳哺育」はリスク因子であるとされており²⁾, 1997年より厚生省(当時)がこれら3因子を挙げ広くキャンペーンを展開した。その結果, 全国のSIDS発症率は1995年の出生10万対44.3から, 2008年には同14.0と, 3分の1以下に減少した³⁾。しかし, 依然1歳未満の乳児死亡原因の第3位である。

一方, 北海道のSIDS発症率は減少しておらず, 2006年の発症率は出生10万対42.6で全国第1位を記録, 2008年も同36.5で全国第2位と全国平均を大きく上回っている。また札幌市はさらに発症率が高く, 2008年の発症率は同40.4であり, 札幌市を除いた全道の発症率は同34.3となっている。北海道の発症率が減少しない理由は定かではないが, 全国的には厚生労働省によるキャンペーンの開始後, 発症率が減少していることから, 知識が十分に普及していない事が一因と考えられる。事実, 2007年に札幌市および近郊に位置する石狩・空知支庁(以下, 道央圏)で行った調査では, SIDSに関する知識が十分に普及していないことが示唆された⁴⁾。

札幌市とその他の地域ではSIDSの発症率に差があることから, 道央圏以外の地域でもSIDSの知識を調査する必要があると考える。そこで本研究はまず上川支庁北部(以下, 上川北部)を研究対象地域とし, 生後1ヵ月児をもつ母親を対象にSIDSに対する知識の現状を明らかにするとともに, SIDS発症率の高い道央圏での先行研究⁴⁾と比較を行うことにより知識と発症率の関連性を明らかにすることを目的とした。

対象・方法

1. 研究対象

上川北部の総合病院で出産した, 生後1ヵ月児を持つ母親を対象とした。

2. 調査方法

対象者の産科入院中に質問紙を配布, 1ヵ月健診時に回収した。質問紙配布期間は2008年12月1日~2009年5月31日, 質問紙回収期間は2008年12月29日~2009年6月30日である。また, 道央圏との比較にはカイ二乗検定を用い, 有意水準は5%として分析を行った。なお, 分析にはSPSS 16.0J for Windowsを使用した。

3. 質問項目

質問紙は, 藤本の調査⁵⁾の質問紙を参考に, 独自に作成した。質問項目は「疾患名の知識」, 「SIDSのリスク因子に対する知識」, 「対象者の属性(年齢, 初産・経産)」である。

4. 倫理的配慮

本研究は, 文部科学省・厚生労働省「疫学研究に関する倫理指針」を遵守した。実施前に研究者の所属機関及び研究対象施設の倫理委員会の承認を得た。対象者には文書により十分な情報開示を行い, 研究協力に同意した場合も随時これを撤回できる事, 研究協力を拒否した場合も一切不利益

¹⁾ 名寄市立大学保健福祉学部看護学科
Department of Nursing, Nayoro City University

²⁾ 名寄市立総合病院看護部
Nursing service Department, Nayoro City Hospital

が無いことを説明し、研究協力及び結果の公表の同意を得た。得られたデータは本研究以外では一切用いない事とし、漏洩、混交、盗難、紛失等がない様、適切に管理した。また、対象者個人および対象施設が識別されないよう、データは連結不可能匿名化した。

結果

1. 上川北部の結果

質問紙配布数は155, 回答数は57で回収率は36.7%であった。対象者の年齢は30歳未満25名(43.9%), 30歳以上32名(56.1%)であった。初産・経産別は初産婦25名(43.9%), 経産婦32名(56.1%)であった。

SIDSの疾患名に対する知識は、「SIDSという病気について知っていますか」という問いに対し、「知っている」36名(66.7%), 「名前は聞いたことがある」17名(31.5%), 「全く知らない」1名(1.9%)であった。SIDSのリスク因子に対する知識は、「SIDS発症のリスクになると思うものを3つあげてください」という問いに対し、「うつぶせ寝」50名(87.7%), 「喫煙」47名(82.5%), 「非母乳哺育」26名(45.6%)の回答を得た。

表1. 上川北部と道央圏におけるSIDSの知識の比較

質問項目	上川北部	道央圏	合計	χ^2 値
疾患名				
知っている	36	119	155	
名前は聞いたことがある	17	166	183	
全く知らない	1	8	9	
合計	54	293	347	12.54**
うつぶせ寝				
回答あり	50	181	231	
回答なし	7	113	120	
合計	57	294	351	14.52***
喫煙				
回答あり	47	168	215	
回答なし	10	126	136	
合計	57	294	351	12.89***
非母乳哺育				
回答あり	26	85	111	
回答なし	31	209	240	
合計	57	294	351	6.16*

*:p<0.05 **:p<0.01 ***:p<0.001

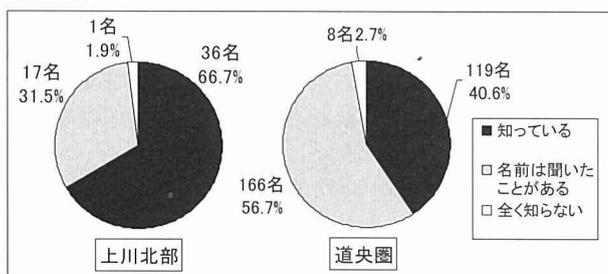


図1 疾患名に対する知識

2. 道央圏との比較

1) 道央圏における先行研究の結果

先行研究は道央圏の3施設で2007年5月15日～10月18日の期間に行った。調査方法および調査内容は本研究と同様である。質問紙配布数は530, 回答数は294で回収率は55.5%であった。「SIDSという病気について知っていますか」という問いに対し、「知っている」119名(40.6%), 「名前は聞いたことがある」166名(56.7%), 「全く知らない」8名(2.7%)であった。「SIDS発症のリスクになると思うものを3つあげてください」という問いに対し、「うつぶせ寝」181名(61.6%), 「喫煙」168名(57.1%), 「非母乳哺育」85名(28.9%)であった。

2) 上川北部と道央圏との比較

SIDSの疾患名に対する知識では有意差がみられ、上川北部の方が「知っている」と答えた人数が多かった(図1)。また、「うつぶせ寝」、「喫煙」、「非母乳哺育」の3因子についても有意差がみられ、いずれも上川北部の方が回答数が多かった(表1および図2-4)。対象者の年齢、および初産・経産別の割合は、両群間で有意差がみられなかった(表2)。

表2. 上川北部と道央圏における属性の比較

属性	上川北部	道央圏	合計	χ^2 値
年齢				
30歳未満	25	138	163	
30歳以上	32	153	185	
合計	57	291	348	0.62
初産・経産別				
初産婦	25	142	167	
経産婦	32	135	167	
合計	57	277	334	0.31

*:p<0.05 **:p<0.01 ***:p<0.001

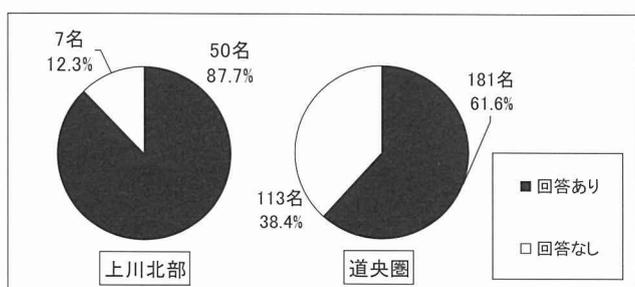


図2 リスク因子に対する知識 : 「うつぶせ寝」

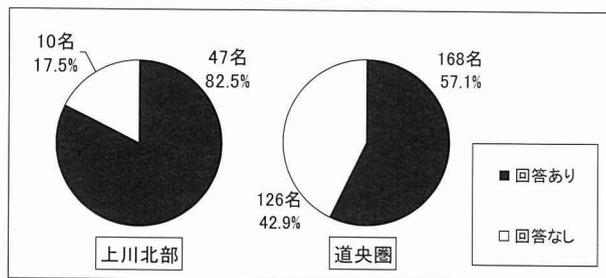


図3 リスク因子に対する知識：「喫煙」

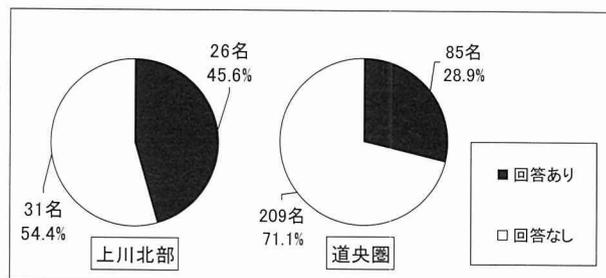


図4 リスク因子に対する知識：「非母乳哺育」

考察

1. 上川北部のSIDSに対する知識の現状

調査結果より、SIDSの疾患名自体は生後1ヶ月児をもつ母親に広く知られていることがわかった。一方、SIDSのリスク因子に対する知識は、「うつぶせ寝」、「喫煙」が8割以上の回答があったのに対し、「非母乳哺育」は45.6%に留まった。SIDSの疫学的な発症リスクは「うつぶせ寝」で3.00倍、「喫煙」4.67倍、「非母乳哺育」4.83倍と報告されている²⁾が、本調査では発症リスクが高い因子ほど知識が普及していない傾向が示された。よって、SIDSの疾患名のみならず、SIDSのリスクを軽減する因子に対する知識においても、更なる普及施策を図っていく必要があると考える。

2. 道央圏との比較

本研究ではSIDSの疾患名およびリスク因子に関し、いずれの項目も道央圏に比べ上川北部の方が高い知識を持っていることが示唆された。母親に知識を普及させる方法の一つとして母子健康手帳の活用が挙げられる。SIDSについても1999年より母子健康手帳に記載されている。しかし、母親が母子健康手帳のすべてを読み、記載事項を理解したうえで育児を行っているとは限らない。本研究を実施した施設では病棟独自のパンフレットを作成し、それを用いて助産師が褥婦に対し退院指導を行っている。そのパンフレットにはSIDSの危険性が掲載されており、SIDSに対する知識の提供が退院指導に含まれている。このように、母子健康手帳に記載されている項目であっても、重要な個所は丁寧に取り上げて退院指導を行うことが、母親のSIDSの知識を高める要因の一つと考えられる。

本研究では、SIDS発症率の高い札幌市を含む道央圏の方が、上川北部に比べ母親の知識は低いことが示唆された。これにより、SIDSの発症率と知識との関連性があると示唆された。SIDSの発症率と知識との間に関連性があるとするならば、知識

の普及によってSIDS発症率を減少させる可能性があると考えられる。北海道のSIDS発症率は、特に高い札幌市を除いても、全国の2倍以上と高率である。今後、更なる知識の普及に努め、SIDS発症率を減少させていく必要がある。

おわりに

本研究では、SIDS発症率の異なる上川北部と道央圏とを比較することにより、SIDS発症率と母親の知識に関連性が示されたが、本研究結果は1施設のデータであり、直ちに一般化することは出来ない。また、道内におけるSIDS発症率の格差と知識との関連性に言及するならば、調査範囲を全道に広げた調査が必要であると考えられる。そのため、今後は調査範囲を拡大し、SIDS発症率と知識の関連性について引き続き調査を行っていくことを課題としたい。

文 献

- 1) 厚生労働省：乳幼児突然死症候群 (SIDS) に関するガイドラインの公表について。 <<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2005/04/h0418-1.html>> [2009.Jul.28]
- 2) 田中哲郎, 加藤則子, 土井 徹, 他：乳幼児突然死症候群の育児環境因子に関する研究—保健婦による聞き取り調査結果—。厚生省心身障害研究 乳幼児死亡の防止に関する研究(分担研究：乳幼児の突然死等の実態把握に関する研究), pp35-56, 1998.
- 3) 厚生労働省：平成20年度人口動態調査。2008.
- 4) 市川正人：北海道における生後1ヶ月児を持つ母親の乳幼児突然死症候群に対する知識とその関連要因。北海道医療大学大学院看護福祉学研究科看護学専攻修士論文(未公開), 2008.
- 5) 藤本眞一：母子健康手帳の利用状況とSIDS予防キャンペーンの保護者への普及状況についての研究。厚生科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業)分担研究報告書, 1999.